

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9156 URL <http://hd.hanahoiku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新美 隆史 (TEL) 052(212)7525
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,157	18.7	126	10.2	121	8.1	58	△32.1
2025年3月期	2,659	21.4	114	83.0	112	91.9	85	61.3

(注) 包括利益 2026年3月期 57百万円 (△33.2%) 2025年3月期 85百万円 (61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	291.22	ー	13.1	9.2	4.0
2025年3月期	428.60	ー	22.8	10.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 2026年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,484	473	31.9	2,368.92
2025年3月期	1,152	416	36.1	2,082.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 473百万円 2025年3月期 416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	172	△158	171	566
2025年3月期	146	△124	130	380

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 ー	% ー	% ー
2026年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 ー	% ー	% ー
2027年3月期(予想)	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00		% ー	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,344	5.9	97	△23.3	90	△26.1	63	8.2	315.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（株式会社エデュケーションネットワーク）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	200,000株	2025年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	200,000株	2025年3月期	200,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概要

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅い推移を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。2026年春季労使交渉においては高水準の賃上げが継続し、個人消費の持ち直しが期待される一方で、物価上昇の継続、エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動や海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

保育業界におきましては、少子化の進行に伴い出生数の減少傾向が継続する一方、共働き世帯の増加や就労形態の多様化を背景に、保育需要は地域ごとに異なる動向を示しております。また、こども家庭庁を中心とした子育て支援施策、保育士等の処遇改善、人材確保施策の推進など、保育サービスの質と持続可能性の向上に向けた取り組みが継続して進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東海エリアおよび関西エリアを中心に、認可保育所、受託保育施設の運営を通じ、地域に根差した保育サービスの提供に努めてまいりました。既存施設においては、安全・安心を最優先とした運営体制の維持に加え、保育品質の向上、利用者満足度の向上、地域ニーズに即した施設運営に継続して取り組んでまいりました。

施設運営面におきましては、各地域における需要動向を踏まえた定員管理の最適化、保護者ニーズに対応したサービス内容の充実、現場オペレーションの見直し等を進め、既存施設の稼働率向上および収益性改善に努めてまいりました。また、新規受託案件の獲得や事業領域の拡充にも継続的に取り組み、安定的な収益基盤の構築を進めてまいりました。

人材面におきましては、保育士をはじめとする職員の採用強化、定着率向上に向けた処遇改善、教育研修制度の充実、働きやすい職場環境の整備を推進し、持続可能な運営体制の構築に注力してまいりました。保育業界全体で人材確保が課題となるなか、採用手法の多様化、人員配置の適正化及び職員エンゲージメント向上施策にも取り組んでおります。

また、業務効率化およびサービス品質向上を目的として、ICTシステムの活用、請求業務や各種事務作業のデジタル化など、DX推進による生産性向上施策を継続して実施してまいりました。これにより、現場負担の軽減と本部機能の強化を進め、より質の高い保育サービスの提供体制整備に努めてまいりました。

費用面におきましては、人件費の上昇、給食食材費、水道光熱費等のコスト上昇影響が継続したものの、購買条件の見直し、業務効率化施策の推進、適正なコストコントロールに取り組み、収益性の維持・向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,157,938千円となり、前連結会計年度と比べて498,474千円(18.7%)増加しました。営業利益は126,461千円と、前連結会計年度と比べて11,686千円(10.2%)増加し、経常利益は121,866千円と、前連結会計年度と比べて9,117千円(8.1%)増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて27,476千円(32.1%)減少し、58,244千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概要

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は968,352千円となり、前連結会計年度末に比べ261,800千円増加しました。これは主に現金及び預金が216,986千円、未収入金が22,560千円増加したことによるものであります。固定資産は516,560千円となり、前連結会計年度末に比べ70,606千円増加しました。これは主に繰延税金資産が11,401千円減少したものの、建設仮勘定が35,640千円、投資有価証券が48,487千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,484,913千円となり、前連結会計年度末に比べ332,406千円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は669,799千円となり、前連結会計年度末に比べ186,817千円増加しました。これは主に短期借入金60,000千円、1年内返済予定の長期借入金52,806千円、未払金が47,355千円増加したことによるものであります。固定負債は341,328千円となり、前連結会計年度末に比べ88,323千円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金が33,028千円減少したものの、長期借入金112,285千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,011,128千円となり、前連結会計年度末に比べ275,141千円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は473,785千円となり、前連結会計年度末に比べ57,265千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益58,244千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9% (前連結会計年度末は36.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) の残高は、前連結会計年度末に比べ185,723千円増加し、566,646千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は172,496千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が117,605千円、減価償却費が29,105千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は158,166千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が96,221千円、投資有価証券の取得による支出が50,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は171,393千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入210,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、継続する物価上昇、人件費の上昇、エネルギー価格の高止まり、海外経済の不確実性等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

保育業界におきましては、こども家庭庁を中心とした少子化対策及び子育て支援施策が継続して推進されるなか、保育サービスの質の向上、保育人材の確保及び処遇改善、多様な保育ニーズへの対応など、保育基盤の強化に向けた取り組みが引き続き進められるものと考えております。一方で、出生数の減少に伴う市場環境の変化、地域ごとの需要偏在、採用競争の激化、人件費・給食食材費・水道光熱費等の各種コスト上昇など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、東海エリア及び関西エリアを中心に展開する保育施設ネットワークの強みを活かし、既存施設の安定運営及び収益性向上を最重要課題として取り組んでまいります。既存施設においては、地域ごとの需要動向を踏まえた定員充足の推進、保育品質の向上、利用者満足度の向上により、安定的な稼働率の維持・向上を図ってまいります。

また、成長戦略として、企業・病院・自治体等からの受託保育案件の獲得強化、公立保育所運営受託、児童発達支援事業等の周辺領域への展開を進め、保育需要の多様化に対応した事業ポートフォリオの拡充を図ってまいります。新規施設開設につきましては、需要動向及び投資採算性を慎重に見極めたうえで選別的に実施してまいります。

人材面におきましては、保育士を中心とした採用競争の継続が見込まれることから、採用手法の多様化、自社採用比率の向上、紹介会社依存度の低減、定着率向上施策の強化に取り組んでまいります。また、教育研修制度の充実、柔軟な働き方の整備、職員エンゲージメント向上施策を推進し、持続可能な人員体制の構築を進めてまいります。

収益面におきましては、人件費及び物価上昇によるコスト増加が見込まれるものの、職員配置の適正化、購買条件の見直し、本部機能の効率化、ICT活用による業務生産性向上等を通じて、利益率の改善に努めてまいります。あわせて、勤怠・労務管理、請求管理、施設運営管理等のデジタル化を推進し、現場負担軽減と管理精度向上の両立を図ってまいります。

以上の方針に基づき、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高3,344,000千円、営業利益97,000千円、経常利益90,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益63,000千円を見込んでおります。

なお、これらの業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的と判断される一定の前提に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や行政施策の変更、保育需要の変動等により、実際の業績はこれら予想と異なる可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,923	597,910
売掛金	249,647	239,934
貯蔵品	4,394	5,747
未収入金	32,454	55,015
その他	39,188	69,859
貸倒引当金	△55	△114
流動資産合計	706,552	968,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,659	370,558
減価償却累計額	△98,293	△108,177
建物及び構築物 (純額)	258,365	262,380
リース資産	33,728	33,728
減価償却累計額	△20,059	△24,159
リース資産 (純額)	13,668	9,568
その他	79,344	81,325
減価償却累計額	△62,292	△67,641
その他 (純額)	17,051	13,683
建設仮勘定	-	35,640
有形固定資産合計	289,086	321,272
無形固定資産		
ソフトウェア	471	-
無形固定資産合計	471	-
投資その他の資産		
投資有価証券	-	48,487
保険積立金	64,790	73,803
繰延税金資産	29,883	18,481
その他	61,776	54,515
貸倒引当金	△54	-
投資その他の資産合計	156,395	195,287
固定資産合計	445,954	516,560
資産合計	1,152,506	1,484,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,523	15,770
短期借入金	120,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	61,004	113,810
未払金	21,056	68,411
未払費用	148,361	170,171
未払法人税等	15,466	29,252
預り金	67,052	54,611
その他	31,517	37,772
流動負債合計	482,981	669,799
固定負債		
長期借入金	130,872	243,157
リース債務	10,279	6,758
役員退職慰労引当金	41,900	8,871
資産除去債務	69,954	82,541
固定負債合計	253,005	341,328
負債合計	735,987	1,011,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400	400
利益剰余金	406,119	464,363
株主資本合計	416,519	474,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△978
その他の包括利益累計額合計	-	△978
純資産合計	416,519	473,785
負債純資産合計	1,152,506	1,484,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,659,464	3,157,938
売上原価	2,288,792	2,706,223
売上総利益	370,671	451,715
販売費及び一般管理費	255,897	325,254
営業利益	114,774	126,461
営業外収益		
受取利息	180	1,163
設備賃貸料	547	534
助成金収入	1,727	360
還付消費税等	805	-
その他	636	867
営業外収益合計	3,897	2,925
営業外費用		
支払利息	1,957	5,855
補助金返還額	860	600
障害者雇用納付金	2,550	1,050
その他	554	14
営業外費用合計	5,923	7,520
経常利益	112,748	121,866
特別利益		
補助金収入	24,168	53,765
役員退職慰労引当金戻入額	-	34,668
その他	-	1,250
特別利益合計	24,168	89,683
特別損失		
固定資産圧縮損	19,842	45,855
減損損失	-	45,105
固定資産除却損	-	2,984
特別損失合計	19,842	93,944
税金等調整前当期純利益	117,074	117,605
法人税、住民税及び事業税	32,056	47,426
法人税等調整額	△703	11,935
法人税等合計	31,353	59,361
当期純利益	85,720	58,244
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	85,720	58,244

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	85,720	58,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△978
その他の包括利益合計	-	△978
包括利益	85,720	57,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,720	57,265
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	-	324,798	334,798
当期変動額				
剰余金の配当		△4,000		△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,720	85,720
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,400	△4,400	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-
当期変動額合計	-	400	81,320	81,720
当期末残高	10,000	400	406,119	416,519

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	-	334,798
当期変動額			
剰余金の配当			△4,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,720
利益剰余金から資本剰 余金への振替			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		-	-
当期変動額合計	-	-	81,720
当期末残高	-	-	416,519

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	400	406,119	416,519
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,244	58,244
利益剰余金から資本剰 余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-
当期変動額合計	-	-	58,244	58,244
当期末残高	10,000	400	464,363	474,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	-	-	416,519
当期変動額			
剰余金の配当		-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益		-	58,244
利益剰余金から資本剰 余金への振替		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△978	△978	△978
当期変動額合計	△978	△978	57,265
当期末残高	△978	△978	473,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,074	117,605
減価償却費	29,396	29,105
減損損失	-	45,105
長期前払費用償却額	24,007	21,181
固定資産圧縮損	19,842	45,855
補助金収入	△24,168	△53,765
役員退職慰労引当金戻入額	-	△34,668
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,869	10,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,159	525
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,013	△29,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,720	△2,972
未払金の増減額 (△は減少)	8,920	17,707
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,523	21,576
預り金の増減額 (△は減少)	23,444	△12,734
その他	1,193	12,344
小計	125,184	187,225
利息及び配当金の受取額	180	1,150
利息の支払額	△2,614	△6,332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,467	△33,715
補助金の受取額	63,023	24,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,307	172,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,968	△96,221
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
定期預金の預入による支出	-	△31,250
保険積立金の払戻による収入	-	24,305
長期前払費用の取得による支出	△23,051	△5,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,996
その他	△10,553	△13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,573	△158,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	57,500
長期借入れによる収入	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△66,985	△86,741
社債の償還による支出	△14,500	△5,000
その他	△7,889	△4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,625	171,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,359	185,723
現金及び現金同等物の期首残高	228,564	380,923
現金及び現金同等物の期末残高	380,923	566,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた816千円は、「受取利息」180千円、「その他」636千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた180千円は、「前払費用の増減額」△1,013千円、「その他」1,193千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、保育事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	1,001,072	保育事業

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	1,074,380	保育事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,082.60円	2,368.92円
1株当たり当期純利益	428.60円	291.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,720	58,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,720	58,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。